

地域主権推進部会における議論

○地域主権改革の進捗状況について

意見なし

○地域自主戦略交付金について

制度の導入により、地域の自主性を高める取組が一步前進したものと認識するが、これまで求めていた税源移譲に向けた工程が未だ明確にされていないこと、総額が確保されておらず、継続事業の実施にも支障を来していること、国からの情報提供が不十分であり地方の予算編成に支障を来したことなどが課題であり、別紙のとおり緊急意見（案）を取りまとめた。

○公職兼職について

次回、国に対して、重複立候補と公職の兼職が可能となる制度の提案を行うことができるよう、引き続き検討を進めることとした。

また、制度提案にあたっては、全国知事会や全国市長会などとの情報交換が必要であるとの意見があった。